

VOL.74
2009年7月31日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ TOPICS ／

01 宮城県の対ロシア政策の進展
～宮城県訪問団派遣で見たもの～

／ SERIES ／

08 海外ビジネス情報

09 列島ビジネス前線

13 セミナー報告

27 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 Fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

■宮城県の対ロシア政策の進展 ～宮城県訪問団派遣で見たもの～■

宮城県国際政策課国際交流第一班主幹（班長） 飯川 斉

1.はじめに

宮城県は、ヨーロッパ・ロシアに注目し、経済交流を通して市場進出を狙っている。3年前、ヨーロッパ・ロシアの東の入口であるニジェゴロド州と「協力に関する覚書」を締結し、対ロシア政策の本格的なスタートを切った。この3年間で、宮城県の対ロシア政策は産学官挙げた大きなうねりとなり、全国的にも知られ、ロシア連邦政府やプーチン首相からも評価されるまでになった。

これまでの宮城県の対ロシア政策の集大成として、ニジェゴロド州を含むヨーロッパ・ロシアに訪問団を派遣した。この訪問団は大きな成果を上げ、日露両政府や関係各者、マスメディアからも「成功」との評価を頂いている。なぜ、今回の訪問はこのように高く評価されるに至ったのか。それは、宮城県内産学官からの各参加者が、宮城県の対ロシア政策を十分に理解した上で、今回の訪問の目的や成果イメージを徹底的に議論し、一体となって周到な準備を重ねたからに他ならない。

本稿では、まず、この産学官の訪問団がどのような考え方で組み立てられたかを紹介する。更に、熟慮を重ね締結した「共同宣言書」、訪問団参加者間で激しい議論を重ねて作り上げた「宮城セミナー」に関して、考え方や準備の舞台裏の一端をお話したいと思う。

なお、紙幅の都合上、宮城県の対ロシア政策の詳細は本稿には記載しないので、「ERINA BUSINESS NEWS Vol.70（2008年11月28日発行）」を御覧いただければ幸いである。

2.訪問団の概要

まず、はじめに、訪問団の概要を御示したい。

(1) 日程：平成21年5月16日（土）～24日（日）

(2) 主な訪問者（総勢28名）

①行政・議会関係：宮城県副知事（団長）、宮城県議会議長、
日ロ交流宮城県議員連盟会長（宮城県議会議員）、
宮城県松島町長

②経済関係：三井物産東北支社長、住友商事東北社長、
センコン物流社長、東北経済連合会地域政策部長

③学術関係：東北大学副学長、東北大学流体科学研究所副所長

(3) 訪問地：ニジェゴロド州、モスクワ市、サンクトペテルブルク市

(4) 主な用務

- ①ニジェゴロド州：「共同宣言書」調印、
「宮城セミナーinニジェゴロド」開催、
国際産業環境フォーラム「偉大なる川」での講演
- ②モスクワ市：「宮城セミナーinモスクワ」開催、ロシア連邦院招待、
- ③サンクトペテルブルク市：鉄道輸送実態調査、進出日系企業訪問

(5) 訪問目的

- ①ニジェゴロド州・ロシア連邦と宮城県との関係基盤の強化
- ②宮城県の経済政策や経済情勢、宮城県産品のロシアへの紹介
- ③日ロ相互の産品の販路開拓、取引実施上の物流状況の調査

3. 「宮城県ロシア訪問団」の 組み立て

今回の訪問団は、宮城県庁の関係者に留まらない。宮城県議会、宮城県の経済界や大学など、宮城県の産学官挙げての訪問団とした。外国の首脳が外遊する際には、よく取られるスタイルであり、本年5月に来日したプーチン首相も、経済界や学界、各州知事を同行させている。

しかし、宮城県では初めての試みであり、都道府県レベルの訪問団でも、これほど本格的な産学官一体の大規模な例はあまり見受けられないと思われる。なぜ、このように組み立てたのかお話ししたい。

(1) 産学官一体となった訪問団

今回の訪問の目的は、上に掲げた3点であるが、最終的には、経済交流を通して販路開拓し、市場進出することを狙っている。そのためには、プレーヤーである民間企業が成果を上げなければならない。宮城県庁関係者のみが訪問し友好交流を演じたところで、我々の狙っている成果の100分の1も達成されない。そのため、宮城県の産学官界の幹部や実務担当者からなる「オール宮城」の訪問団とした。

しかし、大所帯になることで、必要以上に儀礼的になり、単なる物見遊山に陥ることを避けるため、産学官の参加者間できっちりと役割を分担し、それぞれの役割に応じた成果のイメージを明確に作り上げた。そして、そのイメージを参加者全員で共有した。

(2) チームごとの活動

役割を明確にするために、全体を以下の三つのチームに分けた。

- ①行政・議会チーム（宮城県副知事、宮城県議会議長など）
- ②経済チーム（三井物産東北支社長、住友商事東北社長など）
- ③学術チーム（東北大学副学長、東北大学流体科学研究所副所長など）

その上で、共同で行った方が良い活動、それぞれ別々に行った方が効果の高い活動を見極め、それぞれのチームごとに日程を組み立てた。

例えば、ニジェゴロド州政府幹部との協議は、行政・議会チームと経済チームが共同で行った。経済に対する影響力が強いロシアの行政府とは、宮城県庁・議会関係者と民間企業の参加者が一緒になって協議することにより、ロシア側行政府を通じてロシアの企業に影響を及ぼすことを狙った。また、モスクワでは、行政・議会チームと学術チームが、合同でロシア連邦教育科学副大臣に会った。その結果、東北大学とニジェゴロド国立総合大学の大学間交流に対して、ロシア連邦教育科学省の全面的な支援を引き出すことが出来た。

これに対して、個別の商談や、具体的な大学間の学術交流内容の協議は、行政や議会関係者が入っても内容も分からず、かえって邪魔になるだけだ。また、初めて交流協議を行うニジェゴロド州議会などは、経済や学術というよりも、まずどのように両州県議会間のパイプを構築するかが主課題となるため、行政・議会関係者のみで協議した方が

話はスムーズに運ぶ。

このように、それぞれの目指すべき成果を見据えて、どのような枠組みで対応すれば最も効果が高いかを考え、対応すべきチームを決めていった。

(3) カウンターパートとの
パイプ作りの重視

ロシア人は、大変人間関係を重視する国民である。信頼関係が出来上がった相手とは深く付き合い続けようとする傾向がある。その上、行政体制や社会・経済の仕組みが日本とは大分異なる。そのため、各チームがそれぞれのカウンターパートを見出し、そのカウンターパートとの太いパイプを作り上げることが重視された。カウンターパートと長く深く付き合い続けることにより、信頼関係が深まり、それぞれにとってのロシアへのゲートウェイが出来上がる。また、仕組みが異なるロシアに闇雲に入っていくのではなく、「氏素性の分かった者同士」の付き合いから始めたほうが安全であると考えた。

この訪問で、宮城県副知事とニジェゴロド州知事とは「協力の発展に関する共同宣言書」に調印し、両州政府同士の信頼関係を一層発展させた。また、宮城県議会は、初めてニジェゴロド州議会と交流協議を実施し、宮城県議会で設立した「日ロ交流宮城県議会議員連盟」のカウンターパートとして、ニジェゴロド州議会の対日議員連盟の創設を要望した。また、経済チームは、チームの母体となっている対ロシア貿易促進組織「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」と同様の組織の創設を、ロシア側の経済団体などに提案した。また、東北大学は、ノーベル賞受賞者も輩出するロシア有数の総合大学「ニジェゴロド国立総合大学」をカウンターパートとし、学术交流協議を進展させた。

4. 「協力の発展に関する
共同宣言書」の位置付け

次に、宮城県とニジェゴロド州の交流の柱となり、産学官全体の交流の指針ともなる、宮城県庁とニジェゴロド州政府の「共同宣言書」について、この文書の役割を説明しながら、内容を詳細に述べてみたい。

なお、共同宣言書の本文（日本語版）は、次頁のとおりである。



写真：共同宣言書調印後に握手する宮城県副知事とニジェゴロド州知事（提供：宮城県）

日本国宮城県庁とロシア連邦ニジェゴロド州政府との協力の発展に関する共同宣言書

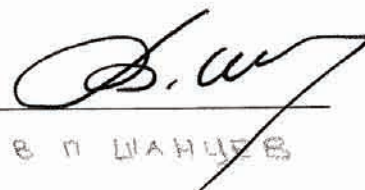
日本国宮城県庁及びロシア連邦ニジェゴロド州政府（以下「双方」という。）は、宮城県伊藤克彦副知事及びニジェゴロド州シャンツェフ知事との会談において、双方の地域間交流を拡大させ、相互の協力を発展させることを目的として、次のとおり合意した。

- 1 双方は、平成19年4月12日、仙台市にて、双方の知事が署名した、署名の日より3年間有効の「日本国宮城県とロシア連邦ニジェゴロド州との間の協力に関する覚書」の失効後においても、相互の協力を発展させていくこととする。
- 2 現覚書の失効後1年以内に、新たな協定書（双方の相互の協力を発展させることを協定する文書をいう。）を作成し、双方の知事が署名するよう、準備を進める。
- 3 双方は、経済、学術の分野を中心に相互の協力を発展させることとし、双方の地域での展示・見本市での相互の活動における協力及び双方の民間企業の相互の地域での活動の支援における協力には、特に配慮するものとする。
- 4 双方は、経済、学術以外の産業、教育などの様々な分野においても、双方の具体的な提案により、互恵的な協力を発展させていくこととする。

この共同宣言書は、平成21年5月18日に、ロシア連邦ニジェゴロド州ニジニ・ノヴゴロド市にて、日本語及びロシア語の各2通からなる4通が作成され、それぞれの文書は同一の効力を有する。

日本国宮城県副知事
伊藤 克彦

ロシア連邦ニジェゴロド州知事
ワレーリー・パプリーノヴィチ・
シャンツェフ


В. П. ШАНЦЕВ

(1) 協定書調印までの期間の
橋渡し

この共同宣言書の役割は、まずは、「新たな協定書調印までの期間の橋渡し」をすることである。

宮城県庁とニジェゴロド州政府とは、平成19年4月に「協力に関する覚書」を、両州県の知事同士で調印した。これが両州県で初めて取り交わした文書であり、その当時は、両州県の交流の実績が浅かったことなどから、3年間の期限を設けた。

今回の共同宣言書は「1」で、平成22年4月の期限到来以後も、信頼関係に基づき、「お付き合い」を継続させることを決めた。また「2」では、1年以内に「新たな協定書」を調印することを約束した。これは、来年に予定される宮城県知事のニジェゴロド州訪問の際に、調印することを想定しており、その協定書は期限を設けない恒久的内容とすることを考えている。

(2) 交流の方向性の明確化

この共同宣言書の二つ目の役割は、「交流の方向性の明確化」である。

宮城県庁とニジェゴロド州政府との交流は、「協力に関する覚書」の存在により対外的にも認知された。この覚書は、交流進展の基盤となったものの、短期間で作成されたこともあり、内容の熟度は高いとは言いがたい。九つの優先交流分野が列挙されてはいるが、総花的であり事業的裏付けもあつたわけではなかった。今回の「共同宣言書」は、その反省を踏まえ、総花的内容を見直し、交流の方向性を明確にすることとした。それを記載したのが、「3」である。

まず、経済優先であることを打ち出した。それは、宮城県の対ロシア戦略の大きな原則である。更に、双方の地域経済に好影響を与えることを念頭に置き、学術分野での交流も両州県間交流の中心に据えた。この学術交流は、研究機関相互の単なる自己満足のための「象牙の塔」の交流は想定していない。相互の地域経済に好影響を及ぼし、それぞれの地域の企業や人々を豊かにする学術交流でなければならないと考えている。

このまた、空論に陥ることなく具体的な事業成果を上げていくために、経済や学術以外の分野でも、具体的な事業提案があり、双方で効果が確認できた場合には、実行を排除しないこととした。これは、共同宣言書の「4」に謳っている。

(3) 民間企業の活動への
積極的支援

更には、三つ目の役割としては、双方の行政府による「民間企業の活動への積極的支援」の姿勢を打ち出していることである。

この共同宣言書は、あくまで宮城県庁とニジェゴロド州政府との行政間の取決めである。民間企業や経済関係団体は、そのカウンターパートとなる企業や団体との間で、それぞれの交流を取り決めるのが原則である。しかし、この共同宣言書が、宮城県とニジェゴロド州の交流全般の指針となるとの観点から、共同宣言書の「3」で民間企業の活動への積極的な支援を明確にしている。これは、ロシアでは民間企業に対する官の影響力が強いことに鑑み、行政間の信頼関係によって民間企業や経済団体同士の経済交流にも影響が及ぶことも、想定したものである。

5. 「宮城セミナー」の実施

今回の訪問中に、宮城県を紹介し理解を促進させるため、「宮城セミナー」をニジェゴロド州及びモスクワで計2回開催した。宮城県がロシアでこのようなセミナーを開催するのは初めてだったが、両会場とも溢れんばかりの来場者を受け入れ、大変な盛況ぶりだった。それは、県内産学官の総力を挙げて、それぞれがしっかりと役割を果たした結果だったと思う。その構成や内容、産学官の役割分担などについて、詳しくお話ししたい。

(1) 宮城セミナーの構成

宮城セミナーは、次の3点を目的に、ニジェゴロド州及びモスクワで開催した。

- ①宮城県の日ロ地域間交流に関する理解促進
- ②宮城県及び東北の経済・観光・学術面におけるポテンシャルの紹介
- ③宮城県及び東北の製品の紹介及び販路開拓

前出の「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」が主催し、現地日本センター、在ロシア日本大使館、ロシア連邦商工会議所などが共催した。このセミナーは、全体を2部構成に分け、前半を「講演の部」、後半を「試食・商談の部」とし、お話を聞き、更に、実物を見て、味わってもらふことにより、宮城県や東北を知って頂く構成とした。

当初は、交流実績のあるニジェゴロド州のみでの開催も検討された。しかし、知名度向上や、ヨーロッパ・ロシア全体への波及効果などを考え、モスクワ日本センター種村所長のアドバイスを頂きながら、大消費地モスクワでも開催することとした。在ロシア日本大使館を会場に、ロシアの政財界から100人以上の参会者を募り、河野雅治駐ロシア大使やロシア連邦商工会議所副会頭の御臨席を頂くというように、モスクワで大々的に宮城セミナーを開催することに対して、初めは大きな不安を覚えた。宮城県の「身の丈」にあった事業かと、自問を繰り返した。しかし、このような減多にないチャンスを活かさない手はないと考え、清水の舞台から飛び降りた。

モスクワでの宮城セミナーは、成功裏に終わった。全ロシア規模の大企業や連邦レベルの団体の関係者に宮城県を知って頂いたことで、1億人のヨーロッパ・ロシア市場に宮城県をアピール出来、県内企業がロシアで広く販路開拓できる地歩が固まってきたのではないかと考えている。

(2) 宮城セミナー「講演の部」

宮城セミナー第1部「講演の部」では、1時間程度の中で、ニジェゴロド州では8人、モスクワでは7人の参加者がお話しした。団長の宮城県副知事や、三井物産、住友商事、東北経済連合会、東北大学などの方々により、多岐にわたるお話をさせていただいた。このようなセミナーでは、行政からの総括的な説明で終わるケースも多いが、それでは実情に即した現実味のある話を伝えられないと考えた。宮城県庁からは挨拶程度に止め、大手商社の専門的見地からの地域経済のお話や、大学の地域社会との繋がりなどのお話を取り交ぜ、綿密に内容調整を行い、相手方の興味に即した話題を準備した。

内容についても、「日ロの地域間交流などの大所高所の話」→「宮城

や東北の経済」→「各参加企業の商品などの紹介」と、日本に対する事前の知識が乏しい方々にも理解が促進されるよう、マクロ的視点からミクロ的視点への段階的な話題展開とした。ニジェゴロド州の会場では50席、モスクワの会場では100席を準備したが、蓋を開けてみると両会場とも定員の2倍程度の参加者があり、日本に対する関心の高さが、我々の予想を遥かに超えることを実感した。



写真：宮城セミナーinモスクワの講演の部の会場（在ロシア日本大使館）（提供：宮城県）

(3) 宮城セミナー
「展示・商談の部」

宮城セミナー第2部は「展示・商談の部」と銘打って、宮城県や東北を「実感」して頂くこととした。宮城県の地酒や水産加工品などを試食していただき、宮城県や代表的観光地の日本三景「松島」を紹介したDVDを放映した。各参加企業は、会場内に個別のブースを構え、それぞれの会社の商品や技術をロシア側企業に説明した。講演の部とは別会場で時間をずらして行ったため、講演終了後には来場する方でごった返した。特にロシア側から注目を集めたのは、参加企業の「技術」だった。近年ロシアでは環境への関心が高まったこともあり、高度な水処理技術を誇る参加企業のブースには大勢のロシア側企業が取り囲み、商談に引っ張りだこだったのには驚かされた。

6.終わりに

宮城県の対ロシア政策は、注目を集めているとはいえ、まだ3年程度の歴史の浅いものだ。更に言えば、対ロシア政策でターゲットにしている「販路開拓」も、今回の訪問の結果、もう一歩で具体的な成果が出る所まで来ているが、進展途中である。

今後は、固まりつつある行政間の交流基盤を活用して、いかに経済的な成果を一つでも多く実らせていけるかがカギだ。日ロ両国の情勢に対応して、宮城県の対ロシア戦略をブラッシュアップし、産学官で議論を重ねながら、その結果を共有し、周到な準備を行い、実行に移し、見直していく。高い評価に浮かれることなく、そのような地道な一歩一歩を積み重ねることにより、関係が深まり、結果を出し続けて

いけるのだろう。

本稿が、ロシアに興味を持ち、これから進出を考えている方々の若干なりとも参考となれば、この上ない幸せである。

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

フェリーによる観光客の
3日間のビザなし入国が可能に
(PrimaMedia 5月21日)

連邦移住局の発表によると、2009年5月7日付第397号政府決議が5月21日から発効する。これは、フェリーを使って最大3日間の予定で到着する外国人観光客のビザなし入国滞在体制の導入を定めたものだ。

この決議により、数日間の予定でフェリーを使ってロシアにやってくる外国人観光客は、72時間、ビザなしで滞在することができる。旅客輸送許可を持つフェリーでロシアに観光目的で到着する外国人や、ロシア国籍を持たない人々を受け入れる港のリストも合わせて承認された。極東ではウラジオストク港とコルサコフ港（サハリン州）が選ばれた。このほか、サンクトペテルブルグ大港（サンクトペテルブルグ市）、フィボルグ港（レニングラード州）、カリーニングラード港（カリーニングラード州）、ノボロシースク港（クラスノダル地方）、サンクトペテルブルグ旅客港（サンクトペテルブルグ市）、ソチ港（クラスノダル地方）がこのリストに入っている。

ビザなし入国期間は、延長される場合もある（船舶の損傷、天災、ツアー参加者の重病と緊急治療の場合）。

中国東北

中国初の
黒きくらげ産業クラスターが
東寧に
(黒龍江日報 5月20日)

120万平方メートル、10億元を投資した中国初の黒きくらげ産業クラスターの建設が黒龍江省東寧県で始まった。このプロジェクトが完成すれば、5万人あまりの人々に職場を提供し、東北三省の農民たちに40億元の収入増をもたらす。

東寧県は独特の気候条件に恵まれ、2008年は黒きくらげ6.45億袋、2.56万トン収穫し、中国全体の5分の1を占めた。黒きくらげ卸市場における取引額は33億元で、全国の3分の2を占め、「中国の黒きくらげ第一県」と呼ばれている。昨年東寧県の人々の一人当たり収入は8,754円で、今年は1万元を越えると見込まれ、黒龍江省では初の農民収入が1万元を超える県となる。

黒きくらげ産業のさらなる発展を求め、東寧県は綏陽鎮に黒きくらげの生産基地、輸出入加工、近代的卸市場、生態観光、科学技術を一体とする産業クラスターを建設することとした。中国500強の食品リーディング企業・江蘇雨潤集団が投資、建設し、主に中口両国間における黒きくらげ、山菜、キノコなど有機食品の生産加工、卸販売、ロシア・日本・韓国・香港・東南アジアなどへの輸出を行う。

モンゴル

カナダ企業が
モンゴルの石炭を
シベリア鉄道で輸送
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
5月26日)

カナダの Red Hill Energy が自社 HP で、モンゴルのウランオボ (Ulan-Owoo) 炭鉱 (埋蔵量 2 億 800 万トン) の開発プランを発表した。同社はこのプロジェクトに 4 億 9,200 万ドルを投じる方針で、そのうちの 1 億 2,000 万ドルは輸送インフラの整備に使われる。炭鉱での施設建設は年内に始まり、2011 年に終了するとみられている。この石炭は、シベリア横断鉄道に接続するウランバートル鉄道 (ウランオボから 100 キロ) を使ってナホトカに輸送され、そこからアジア太平洋諸国に輸出される。シベリア鉄道は一部、ブリヤート共和国を通っている。カナダ側の情報によると、プロジェクトは 21 年かけて実施される。

Red Hill Energy の発表によると、石炭 1 トンを採取してウランオボからナホトカに送るコストは約 56 ドルで、そのうち 30 ドルは輸送コストだという。石炭 1 トンの価格が 68 ドル以上になれば、事業の採算が取れる。その場合、Red Hill Energy は年平均で約 4,000 万ドルの純利益を上げることが期待できる。

エルベグドルジ氏が
新大統領に就任
(MONTSAME 6月18日)

5月24日の大統領選挙で勝利したエルベグドルジ第4代モンゴル国大統領の就任式が6月18日、執り行われた。

新大統領の就任式は、デムベレル国会議長、国会議員、バヤル首相、政府閣僚、来賓の出席の下、行われた。

モンゴル国憲法にしたがい、エルベグドルジ大統領は国会の前で「モンゴルの独立と主権、国民の自由と連帯を尊重、保護し、憲法を遵守し、大統領の責務を誠実に果たす」と、宣誓した。

■ 列島ビジネス前線 ■

北海道

サハリン産コンブ
道漁連、試験輸入へ
(北海道新聞 6月27日)

道漁連の宮村正夫副会長は 26 日、ロシア・サハリン州のユジノサハリンスクで、同州のセルゲイ・カレプキン副知事と会談し、サハリン産の乾燥コンブの試験輸入の検討を表明した。州政府は、来年までに約 50 トンを輸出する方向で調整する。

道漁連は道産コンブの減産分を補うため、1992 年にサハリン産の輸入を開始したが、品質面などの課題が多く、2003 年を最後に中断していた。

宮村副会長は会談後、「サハリンには資源があるので、一定の範囲内で (輸出入) をやろうと話をした」と述べた。マコンブに近い品種が中心になるという。

日本政府は生産者保護のため、コンブの輸入数量を厳しく制限している。

サハリン産は現在、道漁連とは別の道内業者が輸入枠を確保し、年間 20 トン前後を輸入しているが、州政府は日本への販路拡大を期待している。

青森県

韓国からリンゴ視察団
有機栽培、熱心に学ぶ
(東奥日報 6月26日)

日本の先端的なリンゴ技術の習得などを目的に韓国榮州(ヨンジュ)市の一行が本県を訪問、25日には南部町の園地を視察し、有機栽培のノウハウを学んだ。

韓国・慶州北道の内陸部にある榮州市は首都ソウルから南南東約230キロに位置する。リンゴのほか高麗人参、ブドウなどの生産が盛んだという。今回は国の支援を受け農村部の活性化を進めている農漁村公社の榮州・奉化支社管内の農家や大学教授の17人が訪れた。視察団の団長を務めるイ・ホンジェさん(は「学ぶべき点が多かった。青森のリンゴ園と年1回程度の交流を持ちたい」と話した。

秋田県

県産の酒とりんごジュース
中国市場に初出荷
(秋田魁新報 5月22日)

日中間の輸出入を手掛ける北京中秋共創商貿有限公司(北京、鈴木さなえ代表)は21日、初めて中国市場向けに秋田港から本県産の日本酒とりんごジュースを出荷した。コンテナは韓国・釜山を経由して中国・天津に陸揚げされ、北京市内の高級スーパーや日本料理店向けに販売される。

出荷したのは、秋田清酒(大仙市)の「出羽鶴特別純米酒慶祝」(1,800ミリリットル)72本と、齋彌酒造店(由利本荘市)の「雪の茅舎山廃純米」(720ミリリットルと1,800ミリリットル)288本、野田りんご園(横手市)の「我が家のりんごジュース」(180グラム)600パック。同社は、能代市出身で北京在住の鈴木代表が県産品の輸出拡大を目指して2008年に設立した。

モンゴル人ツアー一行
本県農業に興味津々
(秋田魁新報 6月11日)

秋田モンゴル友好協会(齋藤正寧会長)主催の「エコグリーンツーリズムオリエンテーションツアー」で来県しているモンゴル人12人が10日、湯沢市山田地区を訪れ、農場や牧場を見学した。

モンゴル人は、農業大学の教授や環境活動に取り組むNGO代表らで、国際交流と農業研修が目的。農業法人やまだアグリサービス(高橋與志幸代表)が作付している1.6ヘクタールのネギ畑と、240頭の肉牛を飼育している井上信雄さんの牧場などを見学した。一行は14日まで湯沢市に滞在。稲庭うどんの工場やスーパーなどを視察して、15日に帰国する。

山形県

魚介と果樹、中国へ初輸出
東方水上貿易促進協など
(山形新聞 6月16日)

中国・黒龍江省ハルビン市を訪れている東方水上シルクロード貿易促進協議会(会長・新田嘉一平田牧場会長)は15日、地元企業と昨年に引き続き県産米の輸出入に関する契約を結んだ。また、酒田市の水産会社が水産魚介類12トン、庄内地域の各JAが庄内産の果樹5トンを輸出する契約を締結。本県から水産物と果樹が中国に輸出されるのは初めてとなる。

この日、ハルビン市内のホテルで行われた調印式には、県の代表団として一緒に訪中した吉村美栄子知事、孫曉副省長の立会いの下、新田会長が哈電地産置業有限公司(桑洪会長)と契約を交わした。県産

米は昨年、初めて18トンがハルビン市に輸出され、2回目となる今年は10トン。日本海水産（大川賢一社長）はサケ、カニ類各4トン、その他4トンを輸出する契約を交わした。果樹はナシとリンゴの2品目。平田牧場は黒龍江省産のトウモロコシ3,000トンの売買契約を交わした。

新潟県

“泳ぐ宝石”ロシア初進出
長岡の養鯉業者
(新潟日報5月15日)

長岡市の養鯉業者がロシア第2の都市サンクトペテルブルクへ錦鯉を輸出する計画を進めている。県によると、本県からロシアへの輸出は初めて。新規販路の開拓に向け、早ければ5月下旬にも第1便を空輸する予定だ。輸出支援を続けてきた県などは「錦鯉が本県とロシアとの友好の象徴となればいい」と期待している。

県によると、ロシアでは一部の富裕層の間で熱帯魚など外国産鑑賞魚が人気で、色鮮やかな錦鯉も需要が見込めるといふ。輸出は「錦鯉新潟ダイレクト」(田中誠社長)が担い、現地の貿易業者が受け入れる。第1便では、体長15~25センチの若い鯉150匹ほどを送る。新潟空港から韓国・仁川空港を経由し、約20時間でサンクトペテルブルクに到着。現地では1匹1,000円程度で販売する。

日本海横断フェリー
第1便、新潟港到着
(新潟日報6月30日)

新潟とロシア・トロイツァ、韓国・束草(ソクチョ)を結ぶ日本海横断航路の営業運航が始まり、新潟市中央区の新潟西港に29日夕、第1便のフェリーが入港した。30日午前、トロイツァに向けて出港する。県や新潟市などの関係者計16人が乗り、中国の琿春や延吉などを訪ねる予定。

新航路は、新潟からロシアや中国東北地方、韓国を結ぶバイパスとなる可能性があり、期待する声がある一方、世界的な不況下で、集荷や誘客面の懸念も小さくない。第1便は、当初予定していた船が急きよ、別の船に差し替えになった影響で貨物取り扱いを取りやめ、旅客扱いのみとなった。週1回運航する予定だが、来週以降は流動的だ。

富山県

光岡自動車
中国市場に来年進出
(北日本新聞6月3日)

光岡自動車(富山市、光岡章夫社長)は22年度から、自社生産のオリジナルカーを中国国内で販売する。中国の自動車市場は急成長しており、量産車にはない個性を放つ「ミツオカブランド」へのニーズが富裕層を中心に高まると判断した。来年度開かれる北京モーターショーへの出品も予定する。

日米欧で自動車の販売不振が続く中、中国では昨年、新車販売台数が前年比6.7%伸びた。北京モーターショーには、スーパーカーの「オロチ」をはじめ、オープンカーの「卑弥呼」など4車種を出店する。北京にはショールームも開設する予定。22年度は4車種合わせて約30台の輸出を見込んでいる。

石川県

3県・繊維クラスター協発足
ロシア・中国で市場調査
(北陸中日新聞 5月20日)

北陸3県の繊維産地活性化に向けた「繊維産業クラスター協議会」が19日発足し、本年度の事業計画を決めた。最重要の販路開拓は、衣料分野でロシアと中国への輸出を視野に入れた市場調査を実施し、非衣料分野では自動車など異業種との商談会を順次開催する。広域連携で繊維産地の浮上を目指す。

計画によると、販路開拓、研究開発、人材育成の3部会が7月から事業をスタート。3県で100社超の会員を見込む。クラスター計画では3年間に15件(年5件)の新規事業、660人の新規雇用を創出。製品出荷額(売上高)を150億円上積みする。

福井県

福井の酒 香港で好評
(福井新聞 6月16日)

県の支援を受けて海外への販路開拓に取り組む県内酒造会社による中国・香港、上海での試飲商談会が、12日から現地のホテルなどで始まった。香港での試飲商談会には、一つの会場に100人以上が来場する盛況ぶり。飲食店経営者からは「日本酒が中華料理に合うことが分かった。メニューに入れたい」などの感想が聞かれた。

試飲商談会は香港で14日まで開き、16日まで上海で開かれる。期間中、13蔵元の商品を持ち込み、社長らがトップセールスを展開する。

鳥取県

日韓口定期貨客船
境港に待望の第1便入港
(山陰中央新報 7月1日)

境港と韓国・東海(トンヘ)、ロシア・ウラジオストクの3港を結ぶ日韓口定期貨客船航路の第1便が30日、境港に入港した。前日、東海港を出たキム・ジンソン江原道知事らの訪日団など164人を平井伸治知事らが出迎え、夜には米子市内で祝賀会もあった。1日午後6時には、帰国する一行に加え、平井知事ら訪韓団が乗船し、境港からの第1便が出港する。

この日、韓国からの貨物がなかったが、1日に境港を出る便には鳥取県内3社の電子部材、日本酒、廃ガラスを再利用した建設資材が航路の初荷として積み込まれる。7月6日までは特別ダイヤで乗船は関係者のみ。境港では同月10日就航の便から一般の乗船を受け付けている。

島根県

浜田港の口貿易促進計画
国交省先導事業に選定
(山陰中央新報 6月18日)

浜田港のロシア貿易促進プロジェクトが、国土交通省の広域地方計画「先導事業」に採択され、本年度事業として委託1,000万円が支給され、ウラジオストク市内で計画していたビジネスセンター開設に加え、新たに県特産の石州瓦や農産物などの販売拠点も設置し、ロシア貿易の拡大につなげる。

浜田港所ロシア貿易は、輸出の9割以上を占める中古自動車が昨年末ごろから低迷。取扱商品のすそ野拡大の必要性から、市場ニーズ把握のための調査や情報発信拠点として「SHIMANE ビジネスセンター(仮称)」の設置計画を進めていた。

九州

モンゴルで給水施設など整備へ
(西日本新聞 6月30日)

国連ハビタット福岡本部(本部・福岡市、野田順康本部長)は今年から、モンゴルで「いのちの水プロジェクト」と名づけた居住環境改善事業に乗り出す。

モンゴルの首都・ウランバートル市には、遊牧民らが新住民として流入。過去10年で市の人口は2倍の100万人以上に膨れ上がっている。多くは郊外に、ゲルと呼ばれるモンゴル式のテントを建てて生活し、「ゲル地区」という地域を形成している。ここでは清潔な飲料水の確保が難しいうえ、生活排水が垂れ流されるために地下水を汚染し、住民の健康も悪化させているという。

ハビタットは国際協力機構(JICA)と連携して、飲料水の給水施設の設置や、浴場やトイレを備えて公民館的な役割を果たす公共サービスセンターの建設、街灯の設置などを行う。

■セミナー報告■

平成21年度第2回賛助会セミナー



テーマ：北東アジア経済セミナーシリーズ「韓国経済」

日時：平成21年5月26日

場所：万代島ビル11階 「NICO プラザ会議室」

講師：筑波大学システム情報工学研究科 准教授 高安 雄一氏

はじめに

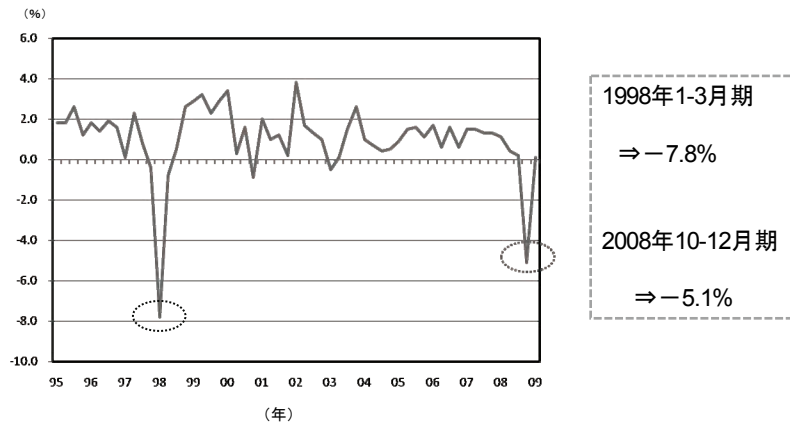
北東アジア経済セミナーのトップバッターを飾れるということで、非常に光栄に感じている。私は1999～2002年まで、在韓国日本国大使館の一等書記官としてマクロ経済の動向等をウォッチするポジションにあった。そこで、韓国の構造改革というのを目の当たりにした。韓国は非常に変わった。そして、これだけ変わればある程度の試練に耐えられるのではないかと思う。

今回、もともとサブプライム問題に端を発した金融危機がリーマンブラザーズの問題で深刻化し韓国に大きな試練が訪れたわけだが、今日の結論からいうと、この韓国経済はこのような試練を受けながら非常によく耐えている。やはり1997年の通貨危機以降、韓国経済の体質が大きく変わったということは無駄ではなかった。

本日の題目については、韓国の金融危機への対応と展望ということで、米国発の金融危機が韓国経済にどのような影響を与えているか、また韓国政府がどのような対応を取っているかということとを解説した後、1997年に発生したような通貨危機が再び発生する可能性があるのか否かということについて、今後の展望について話したい。

1. 景気は2008年以降急速に悪化

(図1) 実質GDP成長率の推移 (季節調整済前期比)



(出所) 韓国銀行資料により作成。

2

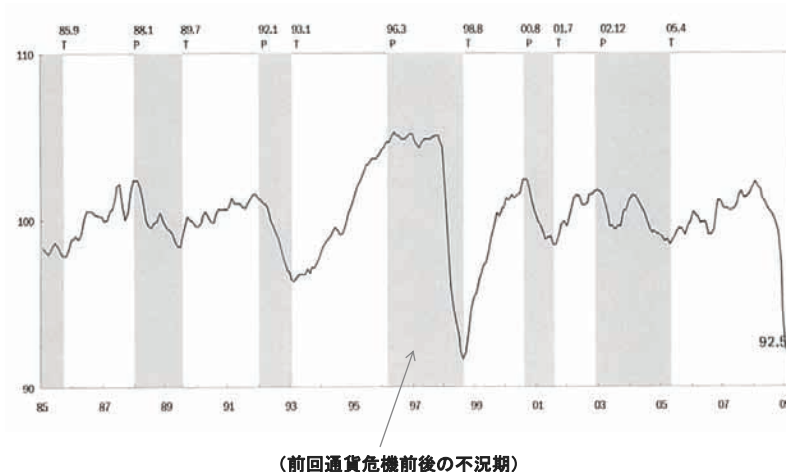
景気は 2008 年以降
急速に悪化

まず、韓国の経済が今どんな状況になっているかについて。経済の状況を測る上で最もポピュラーでかつ分かりやすい指標は、経済成長率だ。

図の 1 は経済成長率、実質 GDP の成長率の推移を示しているが、二つの大きな動きが見て取れると思う。そして二つの動きを除いては大体 1~2% の間に収まるような動きになっている。なお GDP 成長率は四半期ごとのデータなので、大体 4 倍にしてみると年率の動きになる。韓国の場合、年率で 4~5%、四半期ごとで 1% プラスアルファぐらいの GDP 成長率であれば、経済は極めて順調に進んでいると言える。

大きな動きの一つは最近の動きの中で観測でき、大きな落ち込みが見られる。具体的には 2008 年の 10~12 月にはマイナス 5.1% という成長率だった。四半期でマイナス 5.1% だから、これを年率にすると 18.9% のマイナス成長となる。つい最近日本の 2009 年 1~3 月期の GDP 成長率が出たが、年率換算で 15.2% のマイナスという数字であった。15.2% といえば石油ショック時を抜いて戦後最悪の経済の落ち込みであるが、韓国はそれを上回る落ち込みとなっているということで、日本以上に景気が悪い。しかし上には上があり、韓国でのもう一つの大きな動き、すなわち 1998 年の 1~3 月期には 7.8% のマイナス、年率換算すると 27.7% のマイナスだった。皆さんご存知のとおり、1998 年は韓国が通貨危機に陥ってその後大きく経済が落ち込んだ時期である。今回、それにかかなり近いところまで韓国の経済は落ち込んでいるということを、まず皆さんに伝えたい。

(図2) 景気動向指数



(出所) 企画財政部「2009年5月の経済動向」より抜粋。

3

図2は景気動向指数といって、これが上を向いていけばいい景気が良く、下を向いていけば景気が悪い。網掛けの部分は不況期、白い部分は好況期ということで、不況と好況がどのくらいのタイミングで始まり、どのくらいで終わるかを見るうえでは非常に有益な指標である。そもそも韓国は通貨危機のとき大不況だった。その後も少し不況があって、2003年ぐらいから2006年ぐらいまでかなり長い不況が続いた。その後2007年の途中までは調子が良かったが、その後ダウンと落ちている。調子が悪くなったのが2008年の初めあたりで、2008年の途中からさらに落ち込みがひどくなったと言えるというのが、このグラフの意味するところである。

景気悪化：
97年通貨危機時との比較

先ほどのグラフのように、通貨危機以降、何回も景気は悪化しているが、極めて大きなインパクトがあったという意味で、やはり、前回の1997年の通貨危機時と比較するのが良いだろう。景気が大きく悪化したという状況は10年前も今回もあまり変わらないが、景気が悪くなった要因には極めて大きな違いがある。これが実は、今日私が言いたいことである。

では、1997年の通貨危機時にどういう経緯で通貨危機が発生して不況になったかを、順を追って説明していく。10年前の通貨危機というと、韓国が外国で発生した危機の渦に巻き込まれてしまったという印象があるかもしれないが、実はそうではない。前回の危機は、海外のとばっちりを受けたというよりは自業自得なところがあった。つまり、海外の影響もあったが、それ以上に国内の構造に大きな問題があったがためにあの事態を招いてしまったというのが、私の見解だ。

1997年の通貨危機の遠因は、半導体価格下落による景気後退が始まった1996年あたりにある。どうしてかということ、今もそうだが韓国

の主要生産品目には半導体やIT機器・部品が多い。特に半導体は主要産業で、この不振が景気後退のきっかけとなった。専門用語でいうと、「交易条件（輸出価格÷輸入価格）が悪化した」とよく言うが、そういった半導体価格下落は韓国が起こしたわけではなく、海外からの影響を受けてしまったのである。ただしこの時は四半期で1%くらい成長していたので、景気後退といっても、それまで過熱気味だったものがちょっと悪くなったという程度だった。ところが、この後の1997年下半年にタイ発のアジア通貨危機が始まり、世界経済の萎縮の影響を受けてしまう。つまり、アジア経済が悪くなって世界経済が全体的に減速した。韓国というのは輸出比率が高いので、輸出が落ち込むと景気の後退につながる。

ただしこの時でもまだ、ゼロ成長に近い状況だった。ゼロ成長は問題といえば問題だが、前述のような四半期で7.8%、年率で20数パーセントということには全くなっていなかった。しかし、韓国の国内の経済構造というのは今に比べたらきわめて脆弱で、このように非常にマイルドな景気後退にも耐えられないものだった。それで財閥といわれるいくつかの大企業が倒産し、それと共に金融機関が信用不安を引き起こすという金融危機、企業危機とが起こった。

当時はアジア通貨危機ということで、海外投資家がアジアへの投資に非常に消極的になっており、韓国はその中でもさらに消極的な印象を与えざるを得ないような状況にあった。このような状況なので、韓国にある外貨が全て流出してしまったうえ借りている外貨が返せなくなり、結局、IMFの支援を受けた。IMFからお金を借りる条件として、金利を極めて高い水準に上げたり、財政政策を極めて緊縮的にしたりする必要があった。これは外資を引き寄せるためのものであるが、このような超緊縮的なマクロ経済政策を打ったことで未曾有の大不況が起こった。つまり、韓国の10年前の不況というのは、潜在的な構造問題があってそれが顕在化することで通貨危機を引き起こしてしまい、その收拾のために大不況に陥るとの経過をたどった。よってこれはある意味、自業自得なところがある。

では、今回の不況はどうかというと、海外経済の萎縮によって激しい景気後退を起こしている。つまり、国外環境のとばっちりを受けた段階で既に大不況になっており、この点が非常に重要である。前回の場合、国外環境からの影響というのは今より全く軽いインパクトだった。それが国内要因によってあのような大不況になった。今回はそうではなくて、別に国内問題が起こっているわけではないが、海外からのとばっちりの段階で既にこれだけの大きなマイナスになっている。これが大きな違いだ。

先ほどから「海外のとばっちり」と言っているが具体的に何なのかというと、大きく分けて二つある。

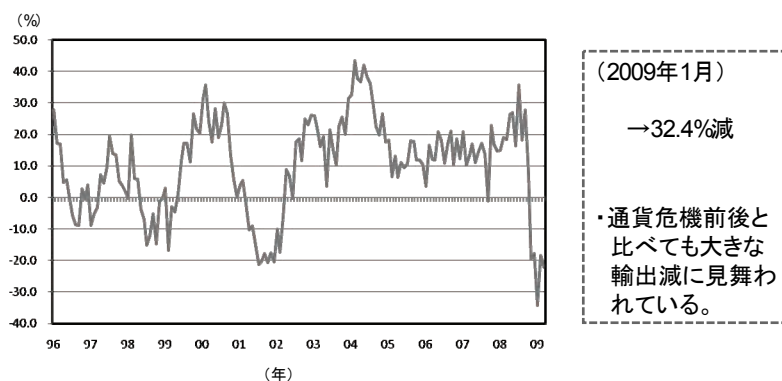
今回の大不況の要因というのは、一つは輸出減による外需萎縮である。輸出とはまさに韓国で作ったものがそのまま外に行くわけだから、そのものが需要、外需である。今回は輸出が減ったことによって外需が大きく萎縮してしまい、物が売れなくなってしまった。もう一つは

株価下落による逆資産効果による消費萎縮である。韓国の場合には個人投資家が非常に多く、逆資産効果、資産効果というのが日本以上に大きいのではないかとわれている。ではなぜそれが外からの影響なのか。株価というのは国内の影響ではないかと思われるかもしれない。しかしそうではなくて、特に通貨危機以降、韓国の株価がアメリカの株価と極めて強く連動するようになった。アメリカの株価が落ちると韓国の株価も落ちるという極めて強い相関関係が生まれ、アメリカの株価の影響を受けるようになった。ご承知のとおり、アメリカが大きく株価を落としているので、完全にそれに引きずられる形で韓国の株価が落ちている。その結果、逆資産効果によって消費が萎縮している。消費というのは内需の一番大きな部分なので、この内需が落ち込んだことによって需要が減る。いったん需要が減ると、物が売れなくなって企業収益が減る。物は売れなくても固定費用というものはかかるので、その分企業収益は減る。企業収益が減ると、当然その分、所得、ボーナスを減らそうという動きや投資を減らそうという動きが起こる。所得が減ると消費が減るので内需が減少する。内需が減るとまた企業収益が減って... という悪循環に入る。

ただこれは別に、国内の経済構造が悪いために起こったのではない。海外の経済が悪いため輸出が減り、また海外の株価の影響を受けて自国の株価が落ち、逆資産効果で消費が落ちて国内の需要が落ちる。景気の悪循環に入ってしまうのは、最初に外的なネガティブショックを受けたからだ。外的なネガティブショックがかなり大きく、それが景気の悪循環を発生させた。たとえ健全な経済構造でもこのようなショックを受ければ当然、こういうことは起こりうる。では海外のネガティブショックをどのくらい受けているのだろうか。

3. 輸出の減少は深刻

(図3) 輸出の増減率変化(前年同月比)



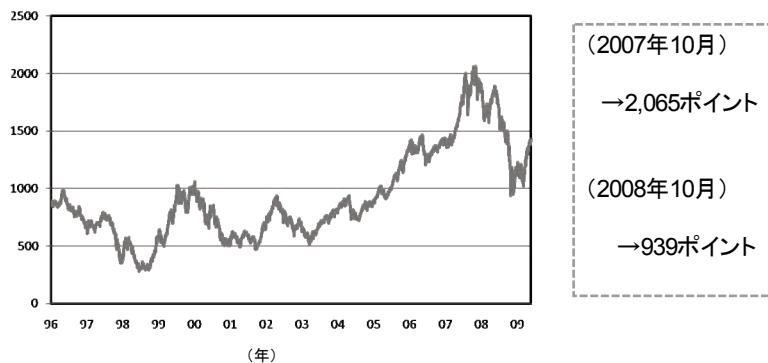
(出所)韓国銀行データベースにより作成。

輸出の減少は深刻

図3は輸出の増減率だ。前年同月に比べてどのくらい上がったか、下がったかというのを見ているものであるが、輸出増減率の動きを見ると、通常は大体、平均して10~20%に納まっている。ところが、2008年のリーマンショックの頃から大きく落ち込んで、今や2割くらいの大きなマイナスがずっと続いているような状況である。だからこれを見ると、落ち込み幅、輸出の減少幅が極めて大きいということが分かる。ここまで落ち込んだということはこれまであまりない。2001~2002年あたりでも大きく落ち込んでいる。当時はアメリカの景気が若干落ち込んだ時期だったので、それに引きずられてズルズルと輸出が落ち、この時も韓国は不況になった。しかし今回はその時以上に落ち込んでいる。前回の通貨危機の時でさえ、そんなに大きなネガティブショックは受けていない。せいぜい10~20%程度のマイナスだった。でも今回は30%を超える大きなショックを受けているということで、輸出の減少が極めて深刻な状況に落ち込み、それが韓国の今の大きなマイナス成長に寄与しているということになる。

4. 株価は急落

(図4) 総合株価指数(KOSPI)の推移



(出所) 韓国銀行データベースにより作成。

7

株価は急落

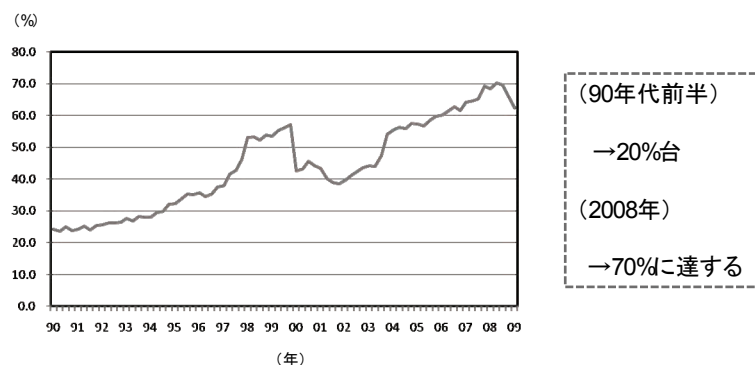
株価の動きを見てみる。韓国の株価は「総合株価指数」が代表的な指数であり、これは日本でいう「日経平均」のようなものである。これが、2002年までは高いときで大体1,000ポイントぐらいで推移していた。しかし株価指数は2003年から継続的に伸びて、2007年の10月に2,065ポイントと、最高のところまで上った。2005年に1,000ポイントだったものが2007年にはほぼ2倍の2,065ポイントになっているわけだから、「ミニバブル」のような状況が続いていた。ところが2007年10月ぐらいからアメリカの株も緩やかに落ちてきて、2008年のリーマンショック以降ダウンと落ちた。それに軌を一にするかたちで韓国の株価もズルズルと下がり、2008年10月には939ポイント

ということで、ちょうど1年で2007年の50%低下という急落を記録した。

前述のように、韓国の株式市場には個人投資家の資金が相当入っている。実際に株を売ったり買ったりしなくても株価が上がっていれば、心理的に自分はある程度金持ちになったということで財布の紐も緩むが、逆に株価が下がると、実際に売買していなくても自分は貧乏になったという気がして財布の紐を締めるという傾向がある。それは前述した資産効果というもので、これがまさに消費に悪影響を及ぼしている。これは別に国内に問題があって株価が下落したわけではなく、アメリカの株に完全に連動して動いたということだ。

5. 輸出のインパクトが高まる

(図5) 輸出の対GDP比



(出所) 韓国銀行データベースにより作成。
(注) 実質GDPの季節調整値による。

8

輸出のインパクトが高まる

輸出のインパクトについて話しておかなければならない。2008年以降、輸出がこれまでにないペースで減少した。これだけでも韓国経済が受けるインパクトというのは、通貨危機のときに比べてずっと大きかった。輸出の対GDP比は、1990年代は大体20%に過ぎなかったが、だんだんと伸びて、1996年くらいには30%になった。そして、この辺からほぼ一貫して、急速にウェイトが伸び、最近少し減ってはいるが、2008年のいちばんピークの段階で70%である。ということは、同じ2割減でもここ、通貨危機直前での2割減より、2008年の2割減の方が倍以上のインパクト、悪影響を与えるということになっている。

実際、韓国は輸出が伸びることによって経済が牽引されてきたわけだから、これ自体は全然悪いことではない。しかし、この動きによって韓国経済は外からの影響を極めて受けやすい体質になってしまった。アメリカの場合これが10%ぐらい。日本でも10~20%ということで、どちらかという内需中心である。世界経済の影響を受ける

のは輸出の部分なので、これが大きくなると当然のことながらインパクトが大きくなる。日本でさえ「外需が減った、減った」と騒いでいるわけだから、韓国の場合はそれどころの騒ぎではない。ということで、今あのような大不況に落ち込んでしまっていると言える。

韓国の主要な貿易先として一番大きいのは中国である。私が韓国の大使館にいた頃は、一番はアメリカだった。それがその後 6、7 年で大きく様変わりし、中国が今、金額ベースで 21.7%と最大のウェイトを占めている。アメリカは大体 11%である。ただし、ASEAN が 9.7%ぐらいを占めている。ASEAN というのは韓国から部品を買って、それをさらに組み立ててアメリカに送るという加工基地であるので、ASEAN にものが売れるかどうかはアメリカの景気にかなり依存している。そういう意味では、ASEAN の 9.7%も入れると、アメリカ経済に左右されるという意味では 2割ぐらいになる。ということで、中国 2割以上、ASEAN も加えたアメリカがだいたい 2割ぐらいである。日本は非常に少なく 6.7%。EU も 7%程度ということで、ウェイト的にはたいしたことはない。だから、かなり影響が大きいのは中国向け輸出の動向である。

前回の通貨危機のときは世界全体で景気が良くなかったわけだが、1カ所、影響をほとんど受けなかったところがある。それがまさに中国だった。逆にいうと、当時は中国があまり落ち込まなかったからあの程度の輸出の減少ですんだ。その後中国は多少のアップダウンはあったが、景気はそれほど悪くなっていなかった。しかし今回は中国の成長にかげりが見え始めた。

ご存知のとおり、中国は 2007 年までは 2桁増の成長を遂げた。2007 年には年率で 13%プラスだった。韓国の輸出というのは他国の GDP に左右されるので、それにつられるような形で輸出がずっと伸びていた。ところが、2008 年から中国の成長の鈍化が顕著となった。それでも 2008 年の 10~12 月の数字は年率 6.8%だったが、十数パーセント伸びていたのが、6.8%しか成長しなくなったととらえられる。これは中国にしては大きな成長鈍化ということで、中国も試練を迎えている。アメリカ、EU、日本を含めてすべて景気が悪いから、本来ならば中国が押し上げてくれるはずのところ、今回は中国もヘタってしまったためにいっしょにドーンと落ちたというのが、まさに現在の状況だ。

株価も米国と連動

先ほど韓国の株価は米国と連動するという話をしたが、どうしてそうなったのかを、簡単に示しておきたい。

実は、韓国では 1992 年まで外国人が株式投資はできなかった。それが 1992 年に解禁になった。しかし、外国人が総体として買えるのが 1銘柄につき 10%までという規制が残された。その規制はだんだん緩和されたものの、危機直前の 1996 年まで銘柄あたり 20%、1人の外国人あたり 5%という規制は残っていた。それが 1997 年に数ヶ月単位で自由化されていって、1998 年にはついに外国人の株式投資の制限は完全に撤廃された。一部国防上とかインフラとかそういったものについては多少の制限は残っているので、完全という用語弊があるが、

原則的には完全に撤廃されたと考えて良いほどになった。これによって外国人投資家のアクセスが無制限になったわけで、外国人の資金が1998年以降、一気に入ってきた。1997年というのは時価総額の14.6%を外国人投資家が占めていた。ところが2004年にはそれが42%ということで、約3倍近くにまで外国人のお金が入ってきた。それだけ外国人の資金が入っているわけだから、外国人の動向は韓国の株価にきわめて影響を与えるようになった。

海外の投資家の動きは何で決まるかという、だいたいアメリカの株価である。アメリカの株価が下がったときアメリカから逃げた資金が韓国に来るのではなく、韓国からもいっしょに引かれてしまう。そのため、アメリカの株価が落ちると韓国の株価もいっしょに落ちる動きになるという研究がある。アメリカのダウ指数と韓国の総合株価指数をいっしょにプロットしてみると、だいたい同じような、特に2007年以降はどちらがどちらか分からないほど同じ動きをしている。2007年10月頃をピークにじりじりと値を下げて、2008年のリーマンショック以降急落したというのは、まさにアメリカの動きをそのまま追っていることになる。ということで、株価も米国の株価と大きく連動しているわけだから、輸出という実体面の影響だけでなく金融面の影響も韓国は受けるようになったというわけだ。

1997年の通貨危機発生 のメカニズム

以上の要因が、韓国の需要を低迷せしめて現在のような悪循環に陥っている。

同じショックを受けても10年前と今とでは比べ物にならないほど国内経済に与える影響が大きくなっているなかで、現在これほどまでに大きなショックを受けているため、韓国経済がまた1997年のような危機に陥ってしまうのではないかという懸念が、当然、生まれてくる。ところが、最初に結論を申し上げたが、そういったことはないのではないかと私は判断している。ここからはその根拠を話す準備として、前回の1997年の通貨危機が起きた理由をもう少し詳しく説明していく。今回と前回が大きく違うということを皆さんに示したい。

前回の通貨危機発生メカニズムを簡単にいうと、半導体価格の下落による交易条件の悪化ということで、これは外的なネガティブショックである。輸出価格が落ちると交易条件（輸出価格÷輸入価格）は落ちる。前に申し上げたように、交易条件の悪化が起こると国内の企業利益が影響を受けるため、1996年に韓国の景気が悪化局面に入った。

そうはいても、景気というのは常に、良いときもあるし悪いときもある。このように自分の国に問題がなくても、輸出相手国の経済が落ち込むとその影響を受けて国内の景気が悪化するということは良くある。1996年もよくある景気循環の一つだった。ところが当時の韓国というのは、経済構造が大きな脆弱性を抱えていた。一つは、企業部門というものが極めて大きな脆弱性を有していた。企業部門が巨額の負債を抱えていたが、負債を抱えていると利子を払わなければいけないので収益構造が非常に悪かった。しかし営業利益率が非常に高かったため、ある程度金融費用が大きくても、細々と利益を確保できると



いう状況にあった。これがまさに1996年までの状況である。

しかし1996年に韓国の景気が悪化局面に入り、そうも言えなくなってきた。営業利益率がどんどん下がっていった。それでも金融費用がそれほど大きくなければそれでも十分やっていけるが、韓国では金融費用負担率というのが非常に高く、ちょっと景気が悪くなると、すぐ企業が赤字になってしまうとの体質にあった。つまり、1997年までの企業部門というのは自転車操業だった。そしてついに1997年1月、資産規模でいうと14位の韓宝財閥がつぶれてしまった。その後、それを受けてばたばたといくつかの財閥が破たんし、企業危機が発生してしまった。営業利益が減ってもある程度耐えられるような企業体質であれば問題なかったが、耐えられなくなって、企業危機が発生してしまっただけでなく、1997年の上半期頃の動きである。

それとともに、この時期、金融機関は表向きには大した不良債権を抱えていないように見えた。しかし、不良債権の算定が非常に甘く、実は潜在的な不良債権を抱えていて、何かあればすぐに金融部門が倒れるという状況にあった。ここも自転車操業だったわけだ。そして貸出先が潰れてしまっただけでなく、資金が回収できなくなったということで、もともと健全性に問題のあった金融機関も含め、特に銀行の安定性、健全性というのが大きく悪化してしまっただけでなく、さらに、「あの銀行は危ないらしい」ということで預金流出が起き、最終的には銀行は資金不足に陥り預金を返せなくなってしまった。それで金融危機ということになり、政府が資金の流動性支援等をしたもののこれも立ち行かない状況になった。そして1998年1月には、トップバンクといわれたような銀行が国有化されるような状況になってしまった。

そういった中で1997年下半期、タイで通貨危機が起きた。外国の金融機関がお金を引き上げようとしていたなかで、企業危機と金融危機が起こっていた韓国は危ない中でも最も危ない国の一つだということになり、韓国から資金が回収された。中央銀行の外貨準備も底をついてしまっただけでなく、韓国が外貨で借りていた資金が返せなくなったということで通貨危機が発生してしまっただけでなく、

通貨危機が発生するとIMFが通貨危機を收拾したが、IMFもタダで外貨は貸さない。きちんと超緊縮的なマクロ経済政策を打って金利を上げ、それによって海外投資家のお金を引き寄せようということで、コール金利が30%というきわめて高い水準に一気に引き上げられた。そうなると当然、国内のほかの金利もすべて上がるので、企業は高金利でますます投資ができないという状況になってしまった。政府の財政も、超緊縮的に減額補正を組まざるを得なくなった。このようなIMFの指導は確かに通貨危機対応、マクロ経済政策としてはありえる政策だが、国内的には金利が20%になって今まで悪かった景気がさらに落ちてしまった。これはまさにIMF主導の超緊縮マクロ経済政策のせいだと言える。

このように最初は、海外発の緩やかな、日常的に受けるようなネガティブショックを受けたに過ぎなかったが、これが国内経済構造の脆弱性によって大不況に発展してしまっただけでなく、前回の通貨危機のメ

カニズムだ。

通貨危機前は三つの脆弱性

通貨危機前には三つの脆弱性があった。まず、金融部門、次に企業部門、さらに国際収支面にも脆弱性があった。しかしこの三つの脆弱性は全て、現在は解消されている。なぜかというとなまに、通貨危機直後に韓国が行った構造改革おかげだ。では脆弱性が構造改革でどのように解消されたのか、それで今どんな状況にあるのかについて簡単に説明しておきたい。

構造改革①： 不良債権比率は 米国並みに低下

まずは、構造改革の一つ目ということで、不良債権、金融部門の脆弱性について説明したい。銀行の健全性を見る指標としていちばんポピュラーなものに、不良債権比率がある。これは銀行の経営に非常に大きな影響を与える。では通貨危機以前はどのくらいの不良債権比率であったのかというと、12%ぐらいであった。これが本当の韓国の不良債権比率である。しかしオフィシャルにはこの数字は出ていなかった。例えば、1994~1996年の危機以前のオフィシャルの数字というのは1%台。12%とは大きな違いである。

なぜこういうことが生じたかということ、韓国の場合、1997年以前は不良債権の定義が極めて限定的だった。逆にいうと、健全債権の基準が非常に甘かった。本当はもう少し複雑な規準だが、非常に単純化すると、国際的な基準では3ヶ月以上利子を払っていないような貸出先の債権というのは全て不良債権に入る。ところが、1997年以前の韓国というのは、6ヶ月以上利子を払っていない、かつ担保でカバーされていない部分だけが不良債権ということにされていた。このようにきわめて限定的な規準であったため、公式値で1994~1996年の不良債権比率が1%ぐらいだった。しかし現在の基準を遡及して当てはめると、1997年以前はだいたい10%という不良債権比率だった。この10%という数字がどのくらいかということ、1990年代初頭に金融危機を起こして銀行の国有化等が行われた北欧三国でも、危機前の不良債権比率は10~15%ぐらいだったといわれている。つまり、韓国もいつ金融危機が起こってもおかしくないような状態にあった。

このように金融機関の健全性に非常に問題があった韓国だが、1998年から2001年にかけて、金融構造改革が行われた。柱がいくつかあるなかで一番大きいのはGDPの30%にもものぼる公的資金、150兆ウォン（国に対するインパクトからすると、日本で150兆円ぐらいの公的資金を一気に投入したのと同じぐらいのインパクトがある）の公的資金を使って資本注入や不良債権の買い入れを行うなどし、一気に不良債権処理をやりやすい環境を作った。そのほか、いくつかある破たん懸念銀行の認可を取り消して他行と強制合併させた。自己資本比率がある一定以下になった場合、国が資本注入を行い、国が議決権をもつ株式を入れることによって再生させるというような早期是正措置を導入した。それに加え、例えば、2001年末までに不良債権比率を5%にしろという目標をすべての銀行に課し、これは法的に裏打ちがあったものではないが、達成しないところは公表するなど銀行に不良

債権処理をある程度強制的にやらせた。

その結果、劇的に不良債権比率が低下し、今はだいたい1%を切るぐらいの水準となった。この1%を切る水準というのは、世界レベルで見ても非常に低い水準だ。よって現在は多少のショックを受けても銀行の健全性に問題が生じるようなことはない。

構造改革②：
企業の収益構造も改善

企業部門にも極めて大きな問題があった。収益の競争ならよいが、財閥のオーナーたちが外形的な大きさという面で競争意識を持っていたがために、借金をすることで外形的に資本をどんどん増やし財閥の規模を拡大していったという歴史が、1997年以前はあった。そうすると当然負債が増えてしまう。負債比率（負債÷自己資本）が非常に高まって、危機前は300%ぐらいあった。ただし負債比率というのは一つの目安であり、300%、400%だから悪いとか、200%だから良いということではない。しかし、韓国の場合は負債比率が高いことが極めて大きな問題点となっており、過剰な負債ゆえに金融費用負担率が4~6%と非常に高かった。当然、金融費用は儲け（営業利益）の中から払う。営業利益率から金融負担率を引いたものを経常利益率というが、これが危機前は2%ぐらいだった。2%というのは非常に低い水準である。金融費用を引く前の比率というのが6~8%と先進国と変わらないぐらいなのに、どんなに儲けてもその多くが金融費用に取られてしまうからだ。しかも1994~1996年というのは極めて景気の良かった時期だったにもかかわらず、2~3%ぐらいの経常利益率しか得られていなかった。だから、少し景気が悪くなって営業利益率が減っても金融費用は減らないので、赤字に陥る企業が増えてくる。その赤字に耐えられなくなった企業がいくつか破たんしたことによって、企業危機が発生した。300%の負債比率というのは、こういった収益構造を生み出したという意味では、非常に高いと評価してよい。

そして、1998年から企業構造改革が行われ、負債比率200%の目標を政府が定め、すべての企業がこれを達成するようにした。これに対して、財閥に指定された企業にいちばんたくさんお金を貸している金融機関がメインバンクとなって、その財務状況をきちんと監視するよう義務づけた。この監視によって200%の目標が達成できないところには、貸し出しを引き上げるなどのペナルティを与えることによって、負債比率200%という目標を達成させようとした。これは2000年3月までの目標だった。2000年には負債比率は200%近くに落ちており、政府の目標というのがかなり功を奏して、企業があまり負債に頼らない経営構造になった。

企業はその後、負債比率を下げることを継続して続けていき、今はだいたい100%ぐらいまでになった。負債比率が落ちるということは利子負担が減ることであるわけだから、収益性も改善していき、経常利益率が今ではだいたい6~7%ぐらいにまでなっている。これで、世界的に見ても遜色のない非常に高い利益率を韓国は持つに至った。これだけの利益率があれば、多少の景気後退があっても赤字にまではいかないという強い体質に、企業は生まれ変わったということだ。

経済収支は
赤字体質から黒字体質へ

金融部門と企業部門の体質がこのように変わったわけだが、もう一つの脆弱な点は国際収支、なかでも経常収支であった。これも改善したのだが、その要因として企業構造改革で経常収支の赤字体質が改善したことを挙げることができる。危機前というのは大体 GDP 比で 2~3%の経常収支赤字で、資本収支でこれを補っていた。補っていたからいいだろうと思われるかもしれないが、これは大きな落とし穴で、経常収支というのは物の対価で入ってきたお金だから基本的には一度入ってきたら出て行かない。資本収支は基本的には銀行の融資や株式投資、債権投資という、入ってきてもいつ逆流してもおかしくないお金で、非常に不安定なものである。つまり、安定したお金はどんどん韓国から逃げる一方、不安定なお金はどんどん入ってくるという状況というのが韓国の以前の経済構造だった。

経済収支の基調転換の背景

しかし国内の企業部門の資金不足の状況が、1998年以降大きく変化している。15%ぐらいのマイナスだったのが、一気に5%ぐらいとマイナス幅が縮小している。ただし個人部門の資金過剰幅も縮小しているのであるが、これ以上に企業部門の資金不足幅が縮小している。そしてこれによって、海外部門が資金不足に転じている。海外部門が資金不足になるということは、海外からの資金が韓国に流れているということであり、経常収支が黒字になっていることを意味する。ここで押さえていただきたいのは、どうして経常収支が黒字に反転したのかということ、IS バランス論の観点からは企業の投資が減ったからと言える。そしてこれは、先ほど説明した企業構造改革によって、過剰投資を政府が強制的にやめさせたからである。構造改革によって負債比率の目標を作ることで、企業も仕方なく投資をしなくなった。最近はそのがマインドにすらなっている（少しそれが行き過ぎている部分もあるが）。それで、危機以降は企業部門の資金不足幅が縮小したため、経常収支が常に上を向くようになった。これはまさに、企業構造改革の完全な副産物である。企業が過剰投資をやめたからということに尽きる。しかも、資本の流入は続いており、資本収支と経常収支の両方でお金がバンバン韓国に入ってくるような状況になった。

外貨準備は十分な水準に

その結果何が起きたかということ、外貨保有高が大きく伸びるようになった。通貨危機以前、1996年末の外貨準備高は332億ドルだった。これがいまや2,500億ドルになった。2008年に若干減ってはいるが、それでも、2,000億ドルを超えるような非常に高い水準である。危機以前は短期外債比率が100%を超えている。1997年は特殊事情としても、1996年の段階でも200%を超えている。ということで、外貨準備が足りない状況だったが、これが1998年以降は大きく改善し、大体50%ぐらいになった。短期で逃げるお金の倍程度の外貨準備は十分あるということで、万が一、短期的に資金が逃げるような状況になっても、韓国経済は耐えられるような水準になっている。

さらに韓国はアメリカ、日本、中国と各300億ドルずつ通貨スワップ（短期的に外貨が大量に流出するような場合、その国にお金を融通

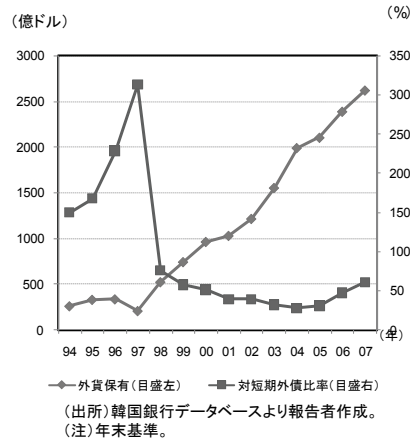
する契約)を提携している。これが外貨準備のほかに、もしもの時の備えになっている。

13. 外貨準備は十分な水準に

<外貨準備の傾向変化>

- ・98年以降外貨保有高は通貨危機以降一貫して上昇。
→2007年末には2,500億ドルを上回る。2008年末は減少。
- ・対短期外債比率は危機以降急落。一貫して50%を下回る水準で推移。

(図10)外貨保有額及び対短期外債比率の推移



16

為替レートは小康状態

このように、韓国経済は、1997年以前と今は、全く体質が違っているとよい。金融部門、企業部門、国際収支も健全になったし、万が一資金が急激に流出した時の備えもできている。そういった状況で今、サブプライムローンに端を発して、リーマンブラザーズ破たんを背景に深刻化した世界経済不安によって、韓国経済は大きな影響を受けている。これは先ほど申し上げたように、世界経済の萎縮による輸出を通じた影響、また、アメリカ株価の急落による影響という影響による。そして、前回の通貨危機と同じように、世界中の金融機関等投資家というのが、融資先、投資先からお金を回収する動きに出ている。そして、短期的な為替需給が崩れ、これがウォン安を起している。

ウォン・ドルレートを見ると、2007年には1ドル900ウォンと、ここ10年で見ると相当ウォン高になった。これが2008年になって少し様子が変わってきて、ウォン安に転じた。8月以降の急落を経て、11月24日、1ドル1,509ウォンまでになり、最近は小康状態にあるが、為替レートは非常にウォン安に触れたということで、これが心理的に1997年を想起させている。

ウォンの価値が下がっても別に、これは金融危機とは別物である。韓国の外貨準備が底をついてしまって、韓国の企業や金融機関が借りた外貨を返せなくなる状況がまさに金融危機である。だから、ウォン安になっているからといって金融危機であるとは言えない。ただ、それを想起させるようないやな動きになっているので、消費者心理も悪影響を受け、さらに景気が悪くなるような状況になっている。

韓国の通貨危機再発生確率は
極めて低い

では本当にこのまま 1997 年のような状況になるのかということ、韓国の通貨危機の再発生の確率はきわめて低いと言える。それはどうしてかということ、全く磐石な経済構造に変わったからだ。ただし、今後海外の、中国やアメリカの景気がさらに悪くなって、さらに大きなネガティブショックを韓国が受けるとなると、何が起こるかわからないというところは確かにある。

外的なネガティブショックは 1997 年よりもずっと大きいわけだが、適切なマクロ経済政策でしのぐことは可能だ。通常の不況が少し深刻になっている程度だと考えてよい。韓国政府の対応としては、通常のマクロ経済政策は、減税(日本の場合は定額給付金)、財政支出拡大と、日本と同じようなことをやっている。4 年間で 51.3 兆ウォンの財政支出をやることにしている。金融政策でも、ゼロ金利の日本と違って、韓国には政策の余地がある。2008 年 10 月の段階で、日本でいうコール金利のようなものが 5.25% だったのを 2% にまで下げるとい、かなり大胆な引下げをやっている。韓国銀行には大量に外貨準備があるので、企業や金融機関でドルが足りないところには外貨供給をしている。これが 377 億ドルである。通貨危機の前だったらそもそも韓国銀行に外貨がないわけだから、こんなことできなかった。また、韓国にしてみればいわれのない外貨の逃避が起こっているわけだが、それに対する準備もきちんとできているということで、このようなことを総合すると、韓国の通貨危機が再燃するということはないのではないかと見ている。

■ERINA 日誌■ (5月6日~6月30日)

- 5月6~7日 「Sino-Russian Relations: Old Patterns, New Realities」発表
(ワシントン、伊藤研究主任)
- 5月8日 黒龍江省杜家毫常務副省長来県にかかる夕食会に出席(新発田市、吉田理事長)
- 5月12日 日本経済団体連合会「日ロフォーラム」出席(東京、吉田理事長)
- 5月13日 「2009年日中経済協力会議 於内蒙古」内蒙古自治区人民政府先遣代表団表敬
(ERINA 会議室、佐藤専務理事他)
- 5月14日 第3回中期計画懇話会
- 5月15日 NEANET 第6期理事会・総会出席(東京、吉田理事長)
- 5月18日 2009 中国牡丹江経済観光説明会(東京、佐藤部長他)
- 5月21日 「世界金融危機と北東アジア」研究会 第1回ロシア
(ERINA 会議室、北海道大学スラブ研究センター教授 田畑伸一郎氏)
- 5月22日 国際人材フェア・にいがた 2010(新潟市民プラザ)
- 5月25日 平成 21 年度第 1 回理事会・評議会(朱鷺メッセ)
- 5月25日 「日本東京-中国吉林経済貿易合作交流会」参加(東京、穆研究員)
- 5月25日 琿春辺境経済合作区管委會と協力に関する覚書調印(東京、穆研究員(代理))
- 5月26日 平成 21 年度第 2 回賛助会セミナー【北東アジア経済セミナーシリーズ】
講師：筑波大学システム情報工学研究科准教授 高安雄一氏、於：NICO プラザ会議室
- 5月26~27日 第6回北東アジア国際観光フォーラム(IFNAT) 会議に出席
(ハバロフスク、吉田理事長他)

- 5月28日 極東ザバイカル協会との協力協定調印（ハバロフスク、吉田理事長他）
- 5月29日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.73 発行
- 5月31日～6月5日 経済産業省「極東ロシア経済ミッション」参加
（ウラジオストク・ハバロフスク、吉田理事長）
- 6月10日 北陸圏広域地方計画懇談会（第4回）に出席（富山市、吉田理事長）
- 6月10～11日 The Korean Association of Shipping and Logistics
「Int'l Marketing Fair for Celebrating Opening of Pohang Container Terminal & The
2nd Int'l Conference of Asian Journal of Shipping & Logistics」発表
（ソウル、辻研究員）
- 6月11日 「世界金融危機と北東アジア」研究会 第2回モンゴル
（ERINA 会議室、Zoos Bank, Chief Operations Officer, Ms. Tsolmon, Bat-Ochir）
- 6月11日 新潟市中央政経同友会総会・講演（ANA クラウンプラザホテル新潟、鈴木特別研究員）
- 6月13～16日 第2回東北アジア地域協力発展国際フォーラムで講演
（ハルビン、吉田理事長・三村研究主任・朱研究員）
- 6月15日 ERINA REPORT Vol.88 発行
- 6月17日 環日本海懇談会・講演（ANA クラウンプラザホテル新潟、鈴木特別研究員）
- 6月18日 日露医学医療交流財団第34回理事会・評議員会に出席（東京、吉田理事長）
- 6月20日 伊藤研究主任著「北東アジアエネルギー国際関係」ユーラシア・ブックレット No. 139（東
洋書店）出版
- 6月21日～7月4日 北海道大学スラブ研究センター客員准教授（札幌、伊藤研究主任）
- 6月22日 北東アジアフェリー説明会（朱鷺メッセ、吉田理事長）
- 6月23日 平成21年度第3回賛助会セミナー【北東アジア経済セミナーシリーズ】
講師：大和総研産業コンサルティング部主任研究員 井本沙織氏
於：NICO プラザ会議室
- 6月24日 新潟大学キャリア形成講義（新潟大学、鈴木特別研究員）
- 6月25日 北東アジアフェリー説明会（東京、吉田理事長）
- 6月27日 NEASE-Net 第11回政策セミナーに出席（東京、吉田理事長）
- 6月28日～7月2日 沿海州研究会訪口視察団に参加（ウラジオストク、鈴木特別研究員他）
- 6月30日～7月4日 北東アジアフェリー定期処女航海中国訪問団（ロシア・中国、佐藤専務理事）

ERINA BUSINESS NEWS vol.74

2009年7月31日

発行人 吉田 進

〒950-0078

編集責任 佐藤 尚

新潟市中央区万代島5番1号万代島ビル13階

編集者 丸山美法

TEL 025-290-5545

発行 財団法人環日本海経済研究所

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載